

S. J. プレイスおよび H. S. ハウタッカー
『家計分析』

S. J. Prais and H. S. Houthakker: *The Analysis of Family Budgets, with an application to two British Surveys conducted in 1937-9 and their detailed results.* (University of Cambridge, Department of Applied Economics, Monograph 4.) 1955, pp. 372, xx.

家計調査が所得・消費・貯蓄等のミクロデータとして国民所得その他のマクロデータと並んで経済分析に利用せらるるようになって久しい。けれども家計調査データを駆使して家計分析を行うための理論的用具の体系書は、1935年の名著 Allen-Bowley: *Family Expenditure. A Study of its Variation.* 以来絶えて久しく現れなかつた。ここに採りあげた Prais と Houthakker の共著は久々にこの要望に応える Allen-Bowley 以来の注目すべき文献である。

Allen-Bowley の『家計支出』とこの『家計分析』との間に横たわる 20 年の距離は、もちろんこの書にケインズ以来の消費分析に関する経済理論の精華を加え、著しい家計分析用具の発展を盛りあげてはいるが、しかし著者たちが明示するように、この書の含むどの章も Allen-Bowley の著作なしとすれば現在の形をとりえなかつた (p. 6) ほどに本書は Allen-Bowley の流れに棹さすものである。

本書の成立は Richard Stone の序文にも示されているように、かねてから Stone の研究所で Stone の指導の下に著者たちが手掛けた來た英國 1937-8 年 (労働省) および 1938-9 年 (Civil Service Statistical and Research Bureau) の家計調査データの理論的再編成作業の結果であつて、その再編成の目標は消費者行動の計量経済学的分析に基本的な且つ不滅のデータを供与しようとするところにある。したがつて本書の構成も、その中に展開されている理論的努力も、すべてこの目標によつて説明することが出来る。

本書は 3 篇に分れるが、全 400 頁近い大冊の後半 200 頁は Part III. The Data の部分で占められ、上述した 2 つの家計調査資料から消費者行動分析に適する形に再編成された苦心の家計統計表そのものの載録である。それを刻み上げるに要した基礎資料と理論的用具の説明が Part I. The Material and The Tools であり、これを用いての分析作業そのものが Part II. The Analyses を構成する。

まず私達は著者たちが何故戦前の 1937-9 年の家計調査データにこれほどの関心を示したかに注目しなければならない。それは正に戦前のこれらの官庁調査データのうちに英国家計の、したがつて西欧消費者行動の基本的且つ安定的な姿を見出し、戦時中および戦後の仮存的な不安定な様相の落ちつく先をそこに求めようとする著者たちの基本態度によるものと言わなければならぬ。たしかに戦後の家計調査データ (例えば 1950 年) には戦時中から引続いた統制と戦後新たに課された統制によって可成りに歪んだ消費者行動の姿が映し出されているので、著者たちの作業態度は一応確かに正しい。しかも直接何らの実際的動機なしに、全く純学問的関心だけに導かれて、20 年ほど昔の資料を克銘に整理し磨きあげてゆく著者たちの態度と、それを許す環境とには羨望の念さえ覚えないわけにはいかないのである。

ところで本書の中で著者たちが示した家計資料の再編成上の問題点とその再編成用具は何か。著者たちは自らこれを次の 3 点に絞っている。そしてこの 3 点が本書の作業的中心部分である Part. II の各章の内容を成している。すなわち (第 1) には所得および世帯規模の変化が家計の支出型 expenditure pattern におよぼす影響の問題であつて、技術的にはエンゲル曲線のパラメーターの変化としてあらわされるが、これこそ Allen-Bowley の本流に乗つた家計分析の中心課題そのものである。Chapter 7. The Engel Curve の各節は Allen-Bowley 流の家計支出分析をより近代数理的な表現によって、家計調査にあらわれたすべての支出項目にわたつて展開している。(第 2) は支出型における品質変化 (Chapter 8. Quality Variations in the Consumption Pattern) の問題であつて、これは生活水準の上昇と共に物理的類似の支出項目に支払う価格が組織的に上昇してゆく姿として把えられる。したがつて購入数量に対するエンゲル曲線と支出金額に対するエンゲル曲線の乖離が起る。この章では特に家計購入品目の品質分析が支払価格を通じてではあるが、次のような半対数式で接近されている点に注目させられる。

$$p = \alpha + \beta \log (v_0/n)$$

p は購入品目価格、 v_0 は支出総金額、 n は世帯規模であつて、結局価格 (すなわち品質) は世帯員 1 人当たり支出金額 (すなわち生活水準) の対数値と 1 次の関係に結ばれるというのであるが、この函数形はデータの観察から決定されている。

問題の (第 3) は世帯規模を測るスケールの問題 (Chapter 9. Household Composition and Unit-consumer Scales) である。これは極めて技術的な問題ではあるが、

衆知のように家計調査データの扱いにおける古来の難問であり、著者たちの設定した第1・第2の問題を解くためにも絶対重要な鍵と見なければならない。したがって著者たちが本書の中で最も力を入れて主張しているのはこのscale問題であると見てよく、事実この章で説かれるunit-consumer scaleの手法は既に断片的に発表されたPraisの論文“*The Estimation of Equivalent-adult Scales from Family Budgets*”(Econ. Journ., Dec., 1953)における所得スケールの手法の発展を含み、筆者の見るとところでは正に本書の中核体を形成していると評しえよう。

著者たちはエンゲル曲線の一般方程式を

$$v_i/n = f_i(v_o/n) \dots \dots \dots (9.1)$$

と把える。ここに v_i は i 番目の購入項目に対する支出金額、 v_o は所得、 n は世帯人員であるから、この方程式は人員1人当たりの i 項目支出金額が1人当たり所得の函数であることを示しているが、世帯における人員構成は年齢・体性・地位別によってさまざまであるはずだから、左辺の n は単なる頭数ではなく、当然に type によって異なった unit-consumer scale (k であらわす) で換算されなければならない。例えば婦人用品ならば婦人には単位ウエイトを、男子にはゼロ・ウエイトを附するような考え方によって、t-typeの人員が n_t 人いるとすれば総世帯人員 n は

$$\sum_{t=1}^k k_{it} n_t \text{ あるいは } k_{iT} n_T$$

であらわされる unit-consumer 総数におきかえられなければならない。このおきかえ乃至 unit-consumer の大きさは i 項目毎に変って来るはずで、これを個別スケール specific-scale の観点と呼ぶ。ところが (9.1) 式の右辺の n はこのスケールでは測れない。1人当たり所得を出すべき n は各項目毎の k_i の一種の加重平均値である k_o のスケールを用いて

$$\sum_{t=1}^k k_{ot} n_t \text{ あるいは } k_{oT} n_T$$

におきかえられねばならない。これを所得スケール income-scale の観点という。よって (9.1) は

$$v_i/k_{iT} n_T = f_i(v_o/k_{oT} n_T) \dots \dots \dots (9.2)$$

と書きかえられねばならない。つまり消費者行動の基本方程式としては、個別スケールと所得スケールとの双方を含む unit-consumer scale によって測られた (9.2) 式の一般エンゲル函数が予定されなければならぬというのである。

このアイディアまでは、すでに上述の Prais の論文 (1953) にあらわれていたところであるが、本書に至っ

て2つのスケール間の関係を加重平均によって一義的に説明することに徹し、しかもこれを家計調査の全項目に適用して計数的な作業結果を Part III に示したところに発展が見られるのである。

以上が著者たちの自ら強調している本書の3問題点であるが、このほかにも Part II の残りの章では消費における大規模経済の利益 (第10章)、消費における社会・職業・宗教等の要因 (第11章) に触れ、Part I ではエンゲル函数の基礎としての消費函数のモデル、その直線性・非直線性の問題等にも論及している。

そのうち消費函数 (ミクロ) の形として

$$V_i = \alpha + \beta \log v_o$$

を含む5種の型を比較検討し、消極的ながらこの型のエンゲル函数が常にプラスの初期所得を与える意味で支持できる旨を述べるあたり、経済理論的にも興味ある箇所を含んではいるが、しかし何といっても本書の最大のメリットは従来の家計データの扱いに見られなかった unit-consumer scale の導入と、これに基づく庞大な再編成家計データの提示にあると言わねばならない。

そうであるとすれば、正にその scale problem にこそ批判の中心が注がるべきであって、個別スケールの加重平均として所得スケールを理解しながら、その個別スケールの実測に当って暫定的所得スケールを予定しなければならぬ矛盾とあいまいさはどうしても指摘しておかねばならない。それにしても家計分析用具の新しい体系書としての本書の価値はこれによって微動すらしないであろう。

(伊大知 良太郎)

E. S. カーピー編 1955年版

『現代中國』

E. Stuart Kirby (ed.): *Contemporary China*, I, 1955. Hong Kong University Press, 1956. pp. 264.

この年報は香港大学経済政治学部が 1954 年初めより開設した現代中国問題にかんする研究セミナーの成果の第1回目のとりまとめをなしている。編集者であるカーピー教授の序文によれば、中国にかんするデータの蒐集と評価の上で特別に有利な香港という地点にいるものとして、「われわれは現代中国の一切の面の情報を伝達し評価する特殊な責任を感じており」、この年報はこの責任に「組織的に答えようとする努力の第1歩を画するものだ」というのである。われわれはまず、このような意味での意識的な努力の所産としてこの年報を高く評価したい。